



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <https://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三浦 孝造 (TEL) 03 (6772) 8200
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	448,145	3.8	17,704	△10.2	18,463	△6.5	9,619	△4.3
2023年12月期	431,911	△5.2	19,719	△9.7	19,747	△7.7	10,056	△14.3

(注) 包括利益 2024年12月期 12,603百万円(△6.2%) 2023年12月期 13,439百万円(△5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	242.19	—	11.5	6.0	4.0
2023年12月期	253.20	—	13.4	6.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 1,155百万円 2023年12月期 719百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	317,287	112,948	27.8	2,221.18
2023年12月期	301,317	102,592	26.4	2,003.63

(参考) 自己資本 2024年12月期 88,219百万円 2023年12月期 79,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	15,807	△16,723	△1,293	28,436
2023年12月期	14,113	△10,184	△7,647	29,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	2,581	25.7	3.4
2024年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	2,780	28.9	3.3
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		30.1	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	228,000	2.8	5,800	△47.1	5,700	△49.9	3,200	△50.4	80.57
通期	485,000	8.2	20,500	15.8	20,100	8.9	11,200	16.4	281.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) SBS NSKロジスティクス株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	39,718,200株	2023年12月期	39,718,200株
2024年12月期	833株	2023年12月期	789株
2024年12月期	39,717,392株	2023年12月期	39,717,429株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	19,566	9.7	9,125	△13.4	8,552	△12.8	8,332	△15.2
2023年12月期	17,838	13.1	10,537	13.6	9,811	13.5	9,830	23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	209.79	-
2023年12月期	247.52	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	147,092	37,012	25.2	931.89
2023年12月期	135,567	30,885	22.8	777.62

(参考) 自己資本 2024年12月期 37,012百万円 2023年12月期 30,885百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2025年2月14日 (金) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増大等により国内消費に回復傾向がみられた一方で、資源・原材料価格の高騰や生活必需品の価格上昇、また、人手不足の影響の深刻化等により、景気の先行き不透明感が依然継続する形となりました。

物流業界においても、半導体不況や物価高騰に起因した買い控え等による物流量の減少、その一方で、「物流の2024年問題」に象徴される輸送能力不足とコスト上昇が顕在化するなど、苦戦を強いられる状況が続いております。そうしたなか、当社グループは、主力の物流事業における3PL、4PLビジネスの獲得に加えて、ワンストップのECプラットフォームサービス「EC物流お任せくん」の本格展開を開始し、関東、関西の両地域においてEC物流対応の大規模な物流センターを開設するなど、幅広いお客様のEC物流のニーズにお応えできる体制を整えてまいりました。これら新規拠点の積極的な開発によって、グループの運営床面積は当連結会計年度において、初めて100万坪を突破いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績については、売上高は前年同期より162億33百万円増(+3.8%)の4,481億45百万円、営業利益は同20億14百万円減(△10.2%)の177億4百万円、経常利益は同12億84百万円減(△6.5%)の184億63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4億37百万円減(△4.3%)の96億19百万円となりました。

セグメントの概況

(物流事業)

主力の物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得や、EC物流の需要取り込み、また、ラストワンマイルにおける置き配サービスの本格導入等、サービスラインナップの拡大にも注力しました。当連結会計年度の物流事業の売上高は、新規拠点の立上げ効果等により、前年同期より116億48百万円増(+2.9%)の4,203億33百万円となりましたが、営業利益は新規立上げコストの上昇等によって、同22億80百万円減(△19.8%)の92億20百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループ内での3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当連結会計年度における不動産流動化に関しては、新杉田物流センター(横浜市)の信託受益権の譲渡ならびに深川倉庫(東京都江東区)の譲渡を実施しました。その結果、不動産事業の売上高は前年同期より40億36百万円増(+29.0%)の179億36百万円、営業利益は同1億50百万円増(+1.9%)の81億13百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。当連結会計年度におけるその他事業の売上高は前年同期より5億47百万円増(+5.9%)の98億75百万円、営業利益は同30百万円増(+8.5%)の3億90百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は3,172億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ159億69百万円増加しました。流動資産として主に、売掛金や棚卸資産等が、また、固定資産として主に、建物、土地、投資有価証券等が、それぞれ増加しました。

負債は2,043億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億14百万円増加しました。買掛金や1年内返済長期借入金等の流動負債の増加額が、長期借入金等の固定負債の減少額を上回りました。

純資産は1,129億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億55百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金等、株主資本の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ12億23百万円減少し、284億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は158億7百万円となりました。前連結会計年度の141億13百万円の収入と比べて、当期純利益の減少等があったものの、減価償却費等の非資金項目や売上債権・仕入債務等の増減の結果、16億93百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は167億23百万円となりました。前連結会計年度の101億84百万円の支出と比べて、固定資産の取得支出の増加やM&Aの実施等により65億38百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は12億93百万円となりました。前連結会計年度の76億47百万円の支出と比べて、短期および長期借入れによる収入の増加と長期借入金の返済支出の減少等により、63億53百万円支出が減少しました。

(4) 今後の見通し

主力の物流事業において、企業間物流で取扱数量の大きな伸びを見込みにくい状況のなか、当社はグループ各社のシナジー創出によって営業力にさらに磨きをかけ、ECなど非対面販売の物流需要の取り込みにも積極的に対応しております。

2024年2月には、当社グループの物流施設で最大規模となる「野田瀬戸物流センター」（千葉県野田市）が竣工したほか、千葉県富里市においても新規物流センターの建設に着手しています。「野田瀬戸物流センター」では、4フロアのうち1フロア約1万坪（33,000㎡）をEC物流専用区画とし、先端ロボットソリューション検証施設「LTラボ」で実証実験を重ねてきたLT（Logistics Technology）を本格導入してお客様のEC物流のニーズに高品質かつローコストでお応えできる体制を整えました。中期的に同分野の売上高1,000億円超を視野に、EC物流を3PLに次ぐ第二の事業の柱としていく考えです。

また、当社グループは事業規模と事業ポートフォリオの拡充、さらに優秀な人材等を確保する手段として、M&Aを重要な成長戦略の一つと位置付けています。その一環として、2024年10月に日本精工(株)が保有するNSKロジスティクス(株)（現・SBS NSKロジスティクス(株)）株式の66.61%を譲受し、さらに2024年12月にはオランダに本拠を構える3PL企業グループ（ズワルウグループ）の持株会社であるブラックバードロジスティクスB.V.の株式取得契約を締結するなど、国内外を問わず、より付加価値の高い総合的な物流サービスを提供できる体制の整備を図っております。

2025年12月期は、上記の成果を取り込みつつ、倉庫面積のフル活用やトラックの積載率向上などの地道な方策を着実に積み重ねながら、利益率の向上をテーマに取り組んでまいります。業績の見通しに関しては、こうした状況を踏まえて、サマリー情報の「2025年12月期の連結業績予想」のとおりといたしました。この業績予想を着実に達成し、将来の持続的成長につなげるべく、当社グループ一丸となって事業活動と成長戦略、とりわけ2025年度までの中期経営計画である「SBS Next Stage 2025」で掲げる諸施策を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,668	29,703
受取手形、売掛金及び契約資産	63,334	66,048
リース債権及びリース投資資産	932	755
棚卸資産	38,056	41,803
その他	18,513	19,721
貸倒引当金	△130	△171
流動資産合計	150,375	157,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,741	74,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△51,783	△53,695
建物及び構築物（純額）	19,958	21,283
機械装置及び運搬具	37,090	40,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,416	△26,478
機械装置及び運搬具（純額）	12,674	13,732
土地	52,310	53,558
リース資産	10,235	10,937
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,157	△7,597
リース資産（純額）	4,077	3,339
建設仮勘定	1,382	2,047
その他	9,887	11,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,409	△7,931
その他（純額）	2,478	3,233
有形固定資産合計	92,881	97,195
無形固定資産		
のれん	7,658	7,287
顧客関連資産	19,379	20,327
その他	5,927	5,856
無形固定資産合計	32,965	33,472
投資その他の資産		
投資有価証券	13,310	15,689
差入保証金	10,147	11,011
その他	1,771	2,143
貸倒引当金	△134	△87
投資その他の資産合計	25,095	28,757
固定資産合計	150,942	159,425
資産合計	301,317	317,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,226	31,700
電子記録債務	6,254	4,732
1年内償還予定の社債	10	110
短期借入金	23,339	21,100
1年内返済予定の長期借入金	12,141	24,066
未払金	7,408	8,459
未払費用	7,976	8,859
リース債務	1,808	1,751
未払法人税等	5,449	4,616
未払消費税等	3,263	3,067
賞与引当金	2,494	2,714
その他	4,883	4,827
流動負債合計	103,257	116,005
固定負債		
社債	110	—
長期借入金	61,338	55,374
長期預り保証金	4,633	4,973
リース債務	2,847	2,113
退職給付に係る負債	10,093	9,452
繰延税金負債	11,746	11,189
資産除去債務	2,932	3,459
その他	1,765	1,769
固定負債合計	95,467	88,333
負債合計	198,724	204,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	70,420	77,458
自己株式	△1	△1
株主資本合計	76,991	84,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	1,448
為替換算調整勘定	1,200	1,857
退職給付に係る調整累計額	590	884
その他の包括利益累計額合計	2,587	4,190
非支配株主持分	23,013	24,728
純資産合計	102,592	112,948
負債純資産合計	301,317	317,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	431,911	448,145
売上原価	381,770	398,308
売上総利益	50,141	49,837
販売費及び一般管理費	30,422	32,133
営業利益	19,719	17,704
営業外収益		
受取利息	53	92
受取配当金	106	117
持分法による投資利益	719	1,155
補助金収入	65	281
その他	596	500
営業外収益合計	1,542	2,148
営業外費用		
支払利息	870	1,018
その他	642	370
営業外費用合計	1,513	1,389
経常利益	19,747	18,463
特別利益		
固定資産売却益	298	136
投資有価証券売却益	74	30
その他	13	—
特別利益合計	386	166
特別損失		
固定資産売却損	19	21
固定資産除却損	94	112
減損損失	1,355	1,037
その他	167	68
特別損失合計	1,636	1,240
税金等調整前当期純利益	18,497	17,390
法人税、住民税及び事業税	8,758	8,611
法人税等調整額	△1,494	△1,694
法人税等合計	7,264	6,916
当期純利益	11,233	10,473
非支配株主に帰属する当期純利益	1,177	854
親会社株主に帰属する当期純利益	10,056	9,619

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	11,233	10,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	732
為替換算調整勘定	599	988
退職給付に係る調整額	1,104	344
持分法適用会社に対する持分相当額	56	64
その他の包括利益合計	2,205	2,130
包括利益	13,439	12,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,620	11,222
非支配株主に係る包括利益	1,818	1,381

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	62,787	△0	69,358
当期変動額					
剰余金の配当			△2,422		△2,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,056		10,056
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	7,633	△0	7,633
当期末残高	3,920	2,651	70,420	△1	76,991

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	399	799	△176	1,022	21,791	92,172
当期変動額						
剰余金の配当						△2,422
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,056
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	395	400	767	1,564	1,222	2,787
当期変動額合計	395	400	767	1,564	1,222	10,420
当期末残高	795	1,200	590	2,587	23,013	102,592

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	70,420	△1	76,991
当期変動額					
剰余金の配当			△2,581		△2,581
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,619		9,619
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,037	△0	7,037
当期末残高	3,920	2,651	77,458	△1	84,029

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	795	1,200	590	2,587	23,013	102,592
当期変動額						
剰余金の配当						△2,581
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,619
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	652	657	293	1,603	1,715	3,318
当期変動額合計	652	657	293	1,603	1,715	10,355
当期末残高	1,448	1,857	884	4,190	24,728	112,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,497	17,390
減価償却費	10,221	11,380
減損損失	1,355	1,037
のれん償却額	734	583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	117	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△498	90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	△331
受取利息及び受取配当金	△160	△210
支払利息	870	1,018
持分法による投資損益 (△は益)	△719	△1,155
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△279	△115
有形及び無形固定資産除却損	94	112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	4,168	△468
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,172	△6,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,091	△472
未払消費税等の増減額 (△は減少)	413	△33
その他	1,366	1,587
小計	21,911	23,800
利息及び配当金の受取額	342	414
利息の支払額	△880	△1,031
法人税等の支払額	△7,260	△7,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,113	15,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,813	△13,110
有形及び無形固定資産の売却による収入	490	172
投資有価証券の取得による支出	△71	△67
関係会社株式の取得による支出	△440	△440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,018
その他	△348	△2,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,184	△16,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,059	△2,239
長期借入れによる収入	17,500	18,059
長期借入金の返済による支出	△15,330	△12,141
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△2,422	△2,581
非支配株主への配当金の支払額	△595	△394
その他	△1,729	△1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,647	△1,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,046	△1,223
現金及び現金同等物の期首残高	32,668	29,660
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,660	28,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。なお、一部の連結子会社では従来より定額法を採用しております。

当社グループは、中期経営計画「SBS Next Stage 2025」に基づき、グループ総合力として取り組むプラットフォーム化や先端ロボットソリューション導入などに取り組み、ワンストップ物流最適解の実現のため、グループ事業体制の整備を進めてまいりました。当事業年度より先進的ロジスティクスモデルの第一号戦略拠点の本格稼働が開始し、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な物流拠点の建設などグループの設備投資環境の変化を契機に、国内の有形固定資産の使用状況を再検討しました。その結果、国内における資産の使用状況は安定的に推移すると見込まれるため、定額法による費用配分が、資産の使用実態をより合理的に反映できると判断し、定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的的事业につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL並びに4PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティング、太陽光発電などの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	403,400	4,038	9,328	416,767	—	416,767
その他の収益	5,283	9,861	—	15,144	—	15,144
外部顧客への売上高	408,684	13,899	9,328	431,911	—	431,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	770	636	970	2,377	△2,377	—
計	409,455	14,535	10,299	434,289	△2,377	431,911
セグメント利益	11,501	7,962	359	19,823	△104	19,719
セグメント資産	213,936	58,605	4,683	277,225	24,091	301,317
その他の項目						
減価償却費	8,735	499	271	9,506	715	10,221
のれんの償却額	734	—	—	734	—	734
減損損失	1,355	—	—	1,355	—	1,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,394	50	516	9,961	991	10,952

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△50百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△53百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△52,897百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産76,989百万円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費715百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産991百万円であります。

- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	414,716	4,694	9,875	429,286	—	429,286
その他の収益	5,616	13,241	—	18,858	—	18,858
外部顧客への売上高	420,333	17,936	9,875	448,145	—	448,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800	1,704	1,259	3,764	△3,764	—
計	421,133	19,640	11,135	451,909	△3,764	448,145
セグメント利益	9,220	8,113	390	17,724	△20	17,704
セグメント資産	223,904	65,100	5,286	294,291	22,995	317,287
その他の項目						
減価償却費	8,889	1,536	288	10,715	665	11,380
のれんの償却額	583	—	—	583	—	583
減損損失	1,037	—	—	1,037	—	1,037
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,037	1,218	1,030	14,286	451	14,738

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去52百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△72百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△64,208百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産87,204百万円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費665百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去△124百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産576百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,003.63円	2,221.18円
1株当たり当期純利益金額	253.20円	242.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,056	9,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,056	9,619
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,429	39,717,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。